

# かわさきグリーンイノベーションクラスター

～環境技術・環境産業を活かした

サステナブル・シティ創造に向けた川崎市の取組～



川崎市経済労働局

## 1. なぜ川崎市がグリーンイノベーションの取組みを進めるのか

---

### 公害問題の克服に向けた経験

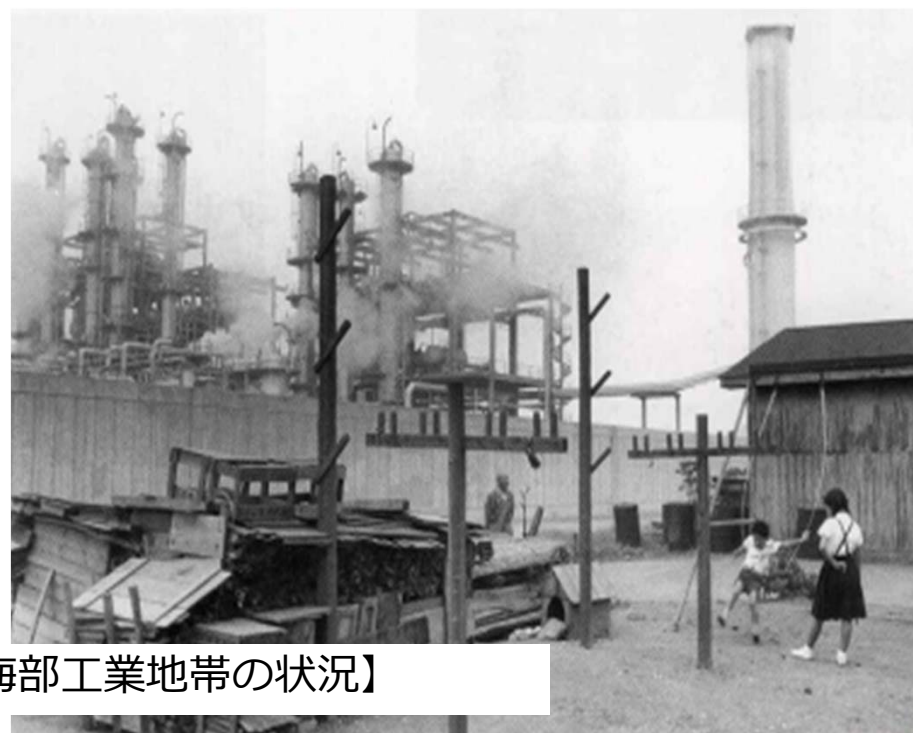
公害問題の克服に向けた経験は川崎発イノベーションの原点

技術開発や人材育成など、企業や行政の一体的取組により、  
臨海部は青い空を取り戻し、現在は、環境技術の集積地

# 1. なぜ川崎市がグリーンイノベーションの取組みを進めるのか

## ● 公害問題の発生

- ✓ 日本の高度経済成長時代（1950年代～70年代）、京浜工業地帯の中核として牽引した川崎では、負の側面として大気汚染や水質汚濁など環境が急速に悪化。
- ✓ 工場や自動車から排出される大気汚染物質により、多くの周辺の住民が慢性気管支炎や気管支喘息などを発症。



【1960年代の川崎臨海部工業地帯の状況】

# 1. なぜ川崎市がグリーンイノベーションの取組みを進めるのか

## 事業者の取組

- 公害対策への積極的な投資
- 公害防止技術・ノウハウの開発
- 公害防止関連技術者の養成

## 市民の取組

- 苦情・請願など様々な行動によって、企業・行政の公害防止に向けた対策の促進
- 市民の環境意識の高さの醸成

## 行政の取組

- 公害被害者救済者制度の整備
- 39工場との大気汚染防止協定の締結
- 公害防止条例の制定
- 監視体制の整備



大気環境等の大幅な改善の実現

◆様々な対策を行う中で優れた環境対策技術・ノウハウが蓄積

◆事業者・市民・行政の「役割分担」と「協働」



【2010年の臨海地区上空】



FLUKCOLOR CSD 80

**多摩川アユ遡上**  
**過去最高196万匹**  
 3、6月、国交省調査

国土交通省が実施した調査によると、多摩川のアユ遡上は、過去最高となる196万匹に達した。調査は、3月と6月に実施された。

国土交通省は、川筋整備や、アユの産卵場を確保するなどの対策を講じている。

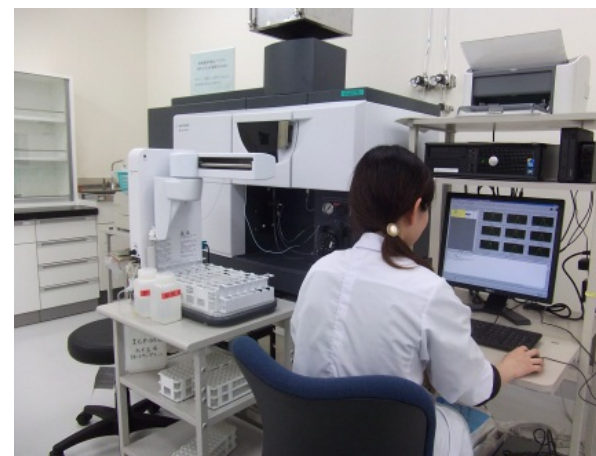
2010年8月25日、朝日新聞



# 1. なぜ川崎市がグリーンイノベーションの取組みを進めるのか

## (1) 環境への取組み

- 有効的な規制や協定、監視体制のあり方に関するノウハウを有している。
- 事業者との連携方法に関する経験・ノウハウを有している。
- 地域に資源循環の輪が構築されている。
- 低炭素社会の構築を目指す独自の取組も盛んである。

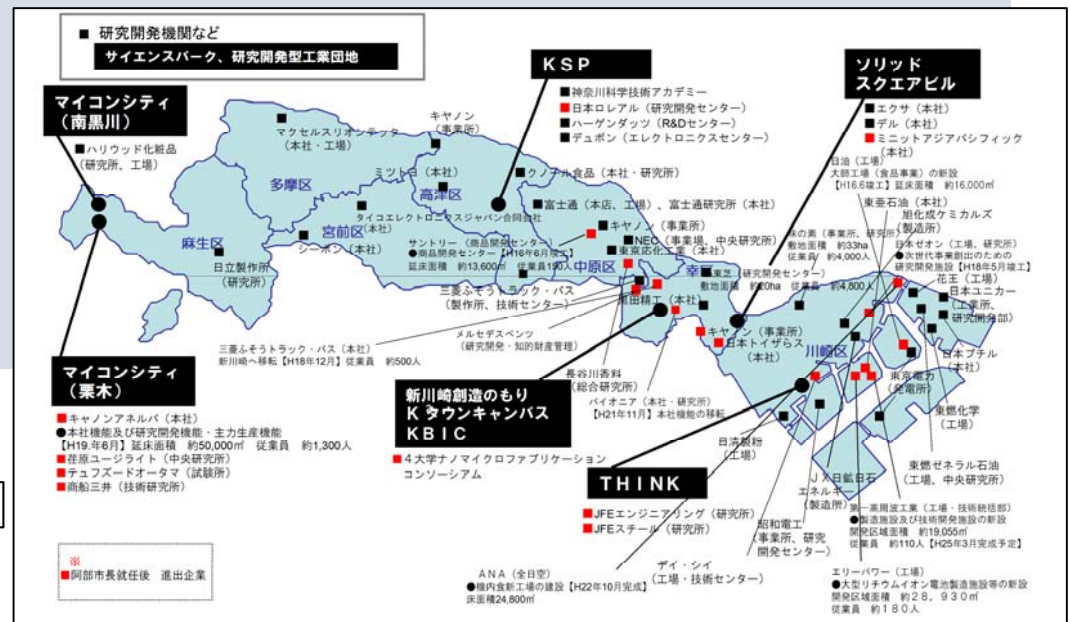


# 1. なぜ川崎市がグリーンイノベーションの取組みを進めるのか

## (2) 環境に配慮した産業構造

- 様々な種類の公害への対策を経験。
- 臨海部企業は、省エネ・省資源・環境負荷低減などの環境へ配慮した仕組みを多く取り込んでいる。
- 臨海部には「ものづくり+研究」拠点が、内陸部には「インキュベーション施設」が存在している。

市内研究開発拠点とインキュベーション施設



# 1. なぜ川崎市がグリーンイノベーションの取組みを進めるのか

## (3) 多様な連携主体

- 「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」との協働による臨海部企業との連携。
- 市・産業振興財団が仲介役となって知的財産を軸とした双方向の交流による製品開発を実施。
- 地球温暖化防止活動センターを設置し、市民との協働・連携した取組。
- 中国・上海市や瀋陽市、インドネシア・バンドン市、マレーシア・ペナン州、ベトナム・バリアブントウ省等、海外都市との連携



川崎市地球温暖化防止活動推進センター



## 川崎市グリーン・イノベーション推進方針（2014年策定）

4  
つ  
の  
柱

1. 環境技術・環境産業の振興
2. 優れた技術を活かす環境配慮の仕組みづくり
3. 多様な主体の協働による環境技術を活かしたまちづくり
4. 環境技術を活かした国際貢献の推進



これらを効果的に進めるための  
推進体制を構築

**かわさきグリーンイノベーションクラスター**

## 2. かわさきグリーンイノベーションクラスターとは

---

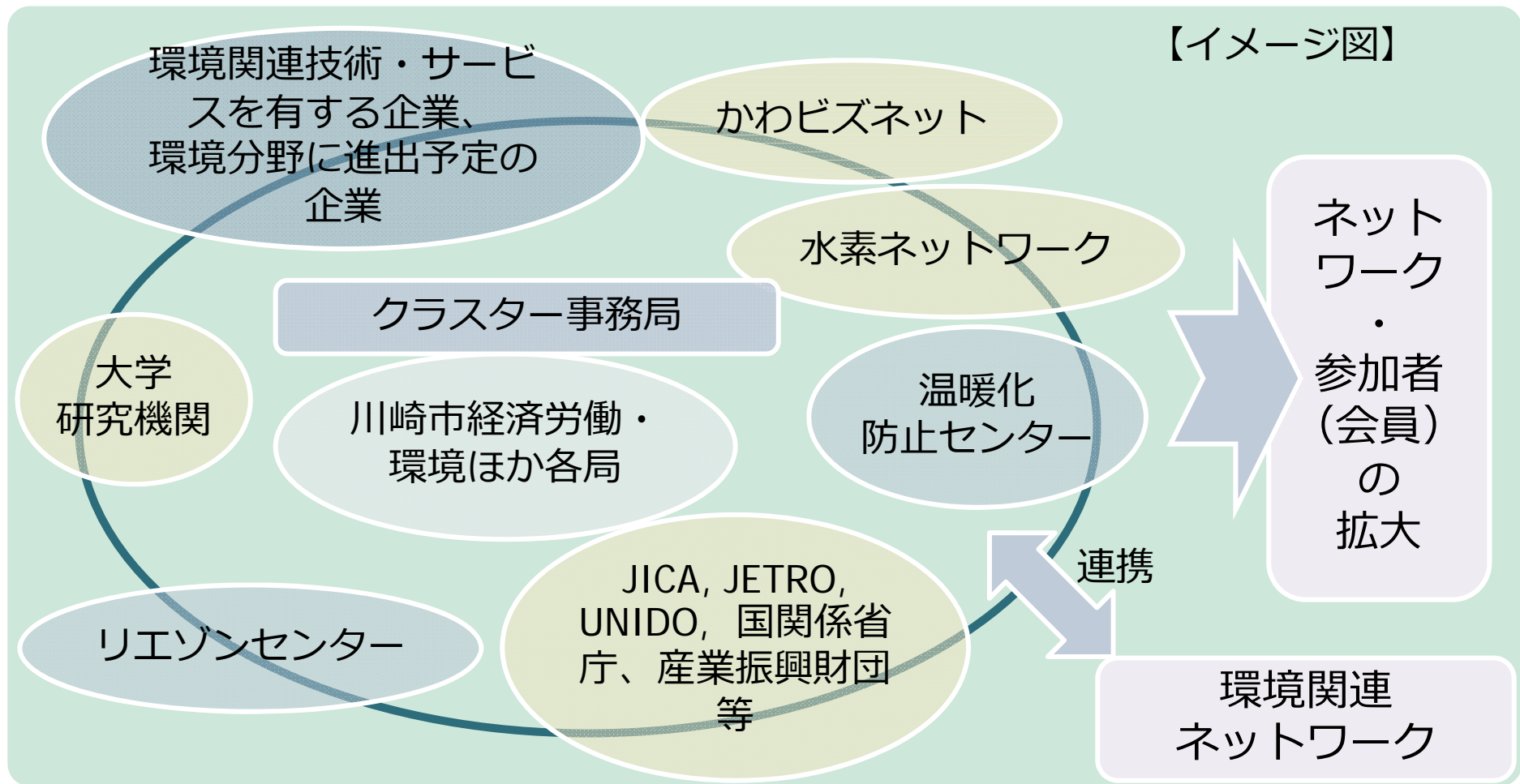
- 産学官民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進して新たな社会の形成を目指すネットワーク

### 【かわさきグリーンイノベーションクラスターの特徴】

- ① 川崎市とともに環境面で優れた取組を行う市域内外の企業、NPO、大学、学識者、支援機関、行政など多様な主体で構成
- ② 公害の克服過程等で企業と行政等が蓄積してきた環境に関する知見・ノウハウの活用
- ③ 単なる技術移転だけではなく、優れた技術・サービスを活かす環境配慮の仕組みづくりを支援

## 2. かわさきグリーンイノベーションクラスターとは

### ● 多様な主体で構成するネットワーク



### 3. かわさきグリーンイノベーションクラスタの機能

---

#### ● グリーンイノベーションクラスタの機能

機能 1 川崎市や支援機関の施策を活用するための相談窓口

機能 2 普及・広報、情報提供

機能 3 川崎に蓄積された環境技術・ノウハウ等を活用した  
ビジネス創出支援

# 機能1. 川崎市や支援機関の施策を活用するための相談窓口

## 相談受付

環境に関わるビジネス創出を考える企業等からの相談を受ける



## ヒアリング

クラスター事務局による聞き取り、及び、ヒアリング記録の作成



## 進捗状況の確認

支援状況の進捗状況確認とヒアリング記録の更新

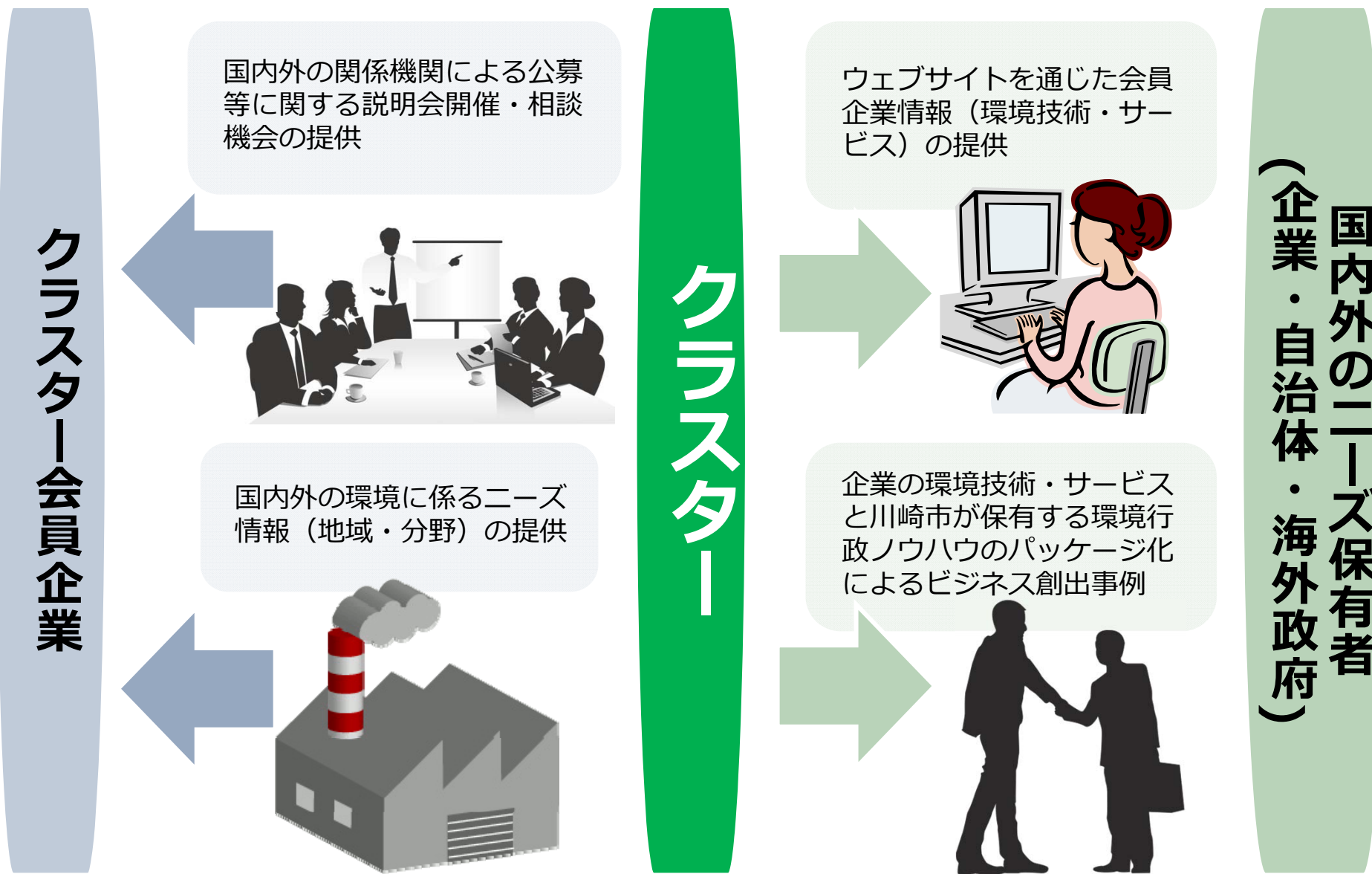


## 支援

- 支援段階(ステップ)に応じ川崎市等支援機関のメニュー紹介
- 担当部局、支援機関との調整

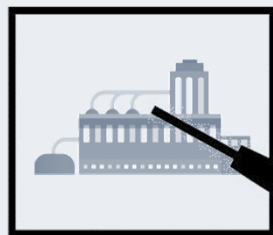


## 機能2. 普及・広報、情報提供



### 機能3. 川崎に蓄積された環境技術・ノウハウ等を活用したビジネス創出支援

#### 研究開発・実証の支援



川崎市をフィールドとして活用する為



#### ビジネス機会の創出

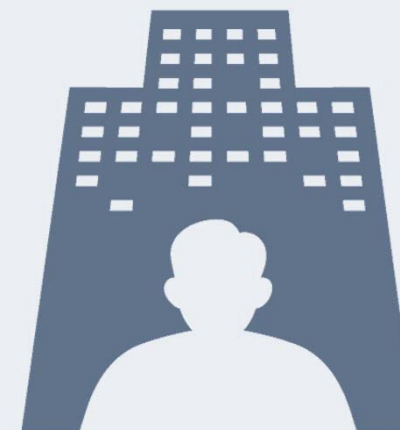


かわBizネット、水素ネットワーク等の連携

クラスター

#### ビジネス展開の支援

都市間連携等による  
クラスター会員企業  
を軸に

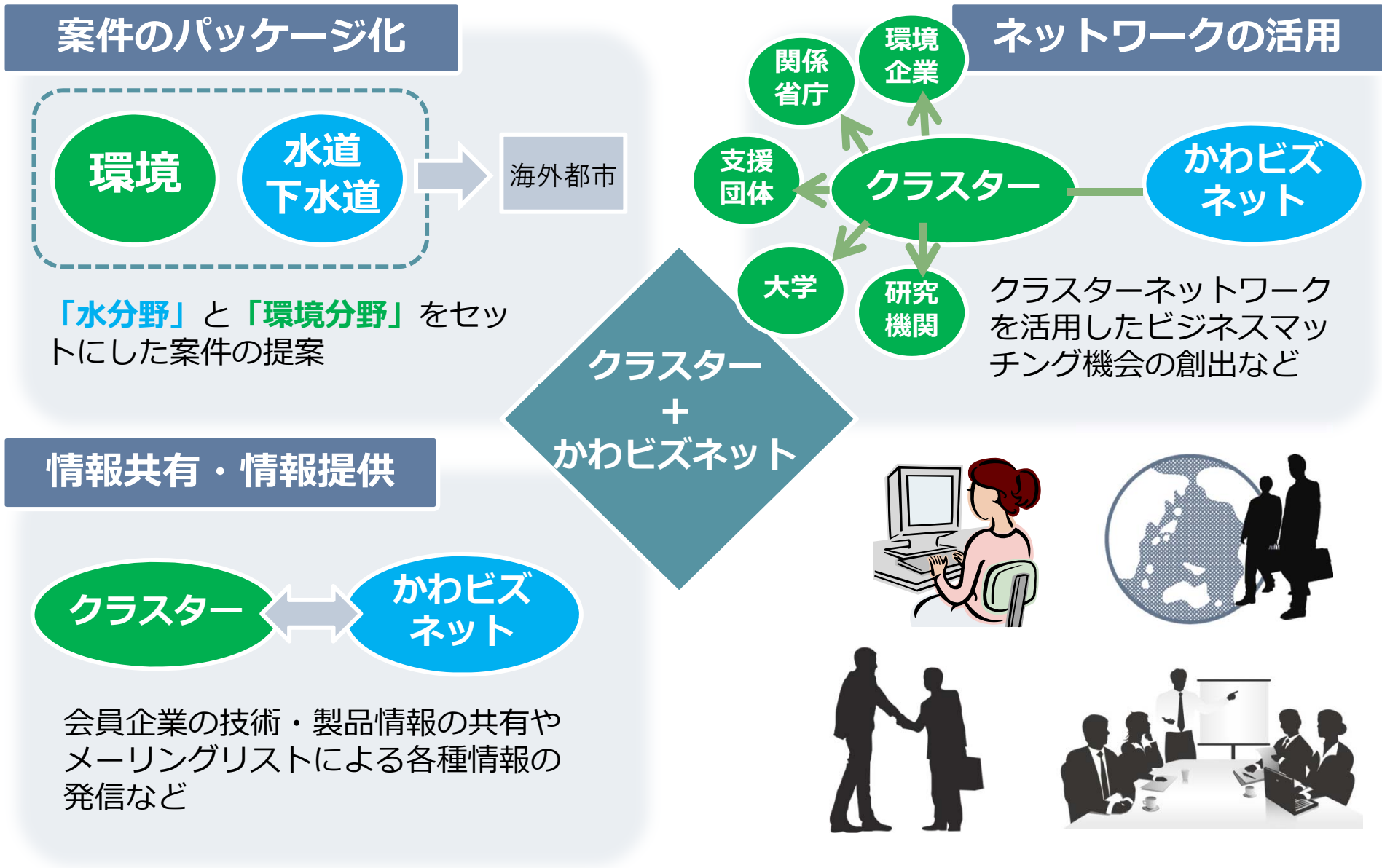


#### 国内外への展開支援

環境技術・製品・  
サービスと行政知  
見・ノウハウの  
パッケージ化



# 「グリーンイノベーションクラスター」と「かわBizネット」の連携モデル





## 4. かわさきグリーンイノベーションクラスター会員募集

---

### 募集対象

川崎市が策定した「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に賛同し、川崎市及び協業する会員を尊重・理解し、自主的な活動に取り組んでもらえる市域内外の企業、団体等

### 問い合わせ先

#### 川崎市経済労働局国際経済推進室

川崎フロンティアビル 10階

電話 044 (200) 2335 / FAX 044 (200) 3920

E-mail 28keisu@city.kawasaki.jp

## 4. かわさきグリーンイノベーションクラスター会員募集

### クラスター参加企業等の数（平成27年6月現在）

**約30団体**（クラスター構成団体の総数 **約100社**）

（内 訳）

- ✓ 民間企業 19社
- ✓ NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター  
（リエゾンセンターの会員企業 19社）
- ✓ かわさき水ビジネスネットワーク  
（かわビズネットの会員 55社）
- ✓ 支援団体等 8団体  
（JICA、NEDO、JETRO、関東経済産業局 ほか）

## 4. かわさきグリーンイノベーションクラスター会員募集

### かわさきグリーンイノベーションクラスター設立記念フォーラム

✓ 日 時：平成27年7月27日（月） 15:00～17:00

✓ 場 所：川崎市産業振興会館1階大ホール

✓ プログラム：基調講演 後藤 芳一（東京大学大学院工学系研究科教授）

「クラスターを通じた環境ビジネス展開～企業と自治体のパートナーシップ～」（仮題）

事業展開事例の紹介

- ・国内事例 廃プラの油化事業（JFE環境）
- ・国外事例 マレーシア国・ペナン州でのJCM事業（クレハ環境）

支援制度の紹介

懇親会



御清聴ありがとうございました。



# JICAの民間提案型事業について

2015年7月14日

独立行政法人国際協力機構(JICA)

民間連携事業部次長 前原充宏

(Maehara.Mitsuhiko@jica.go.jp)

# 1 協力準備調査 (PPPインフラ事業)

PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行う。

## ■ 対象事業

- 事業化段階で海外投融資等JICA支援の活用見込みがある
- 建設及び運営を含むPPPインフラ事業であり、提案した当該企業が事業への投資家として参画する意図があること

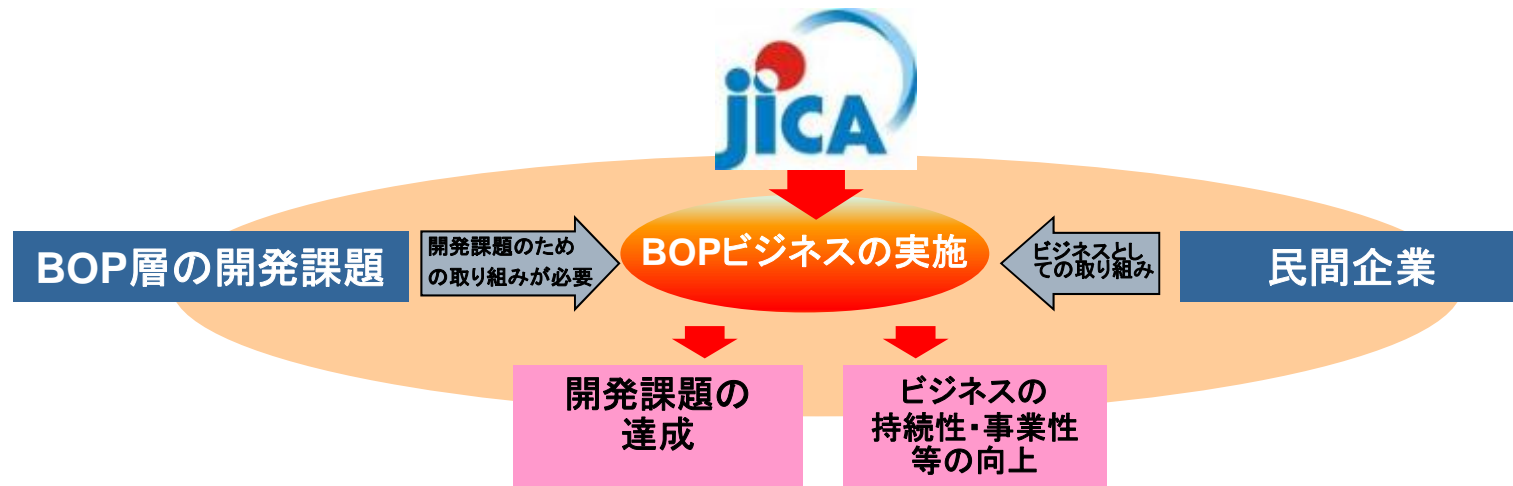


## 協力準備調査 (PPPインフラ事業)

|        |   |
|--------|---|
| 対象者    | 日本国登記法人                                       |
| 経費     | 1件 1.5億円 (最大上限3億円)                            |
| 期間     | 制限なし  |
| 負担経費   | ・旅費 ・機材費 ・現地活動費(現地再委託費含む) ・外部人材活用費<br>・国内研修経費 |
| 公示(予定) | 2014年度第2回公示中(2015年3月)、2015年11月頃 (年2回)         |
| 実績     | 過去9回の公募で、合計61件を採択。                            |

## 2 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

貧困層(BOP層)の抱える社会的・経済的な問題解決に資するBOPビジネスの事業化にむけて、事業提案を公募し、採択案件の提案者に調査を委託する。



### 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

|        |  |
|--------|--|
| 対象者    | 日本国登記法人  |
| 経費     | 1件 5,000万円もしくは2,000万円(後者は中小企業のみ選択可)              |
| 期間     | 最大3年   |
| 負担経費   | ・旅費 ・一般業務費 ・成果品作成費 ・再委託費 ・直接人件費<br>・その他原価 ・一般管理費 |
| 公示(予定) | 2015年7月 (年に1~2回公示)                               |
| 実績     | 過去8回の公募で合計563件の応募、99件採択(うち47件が中小企業)              |

## 2 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

### 事例1: バングラデシュ「自転車搭載型浄水器を活用した水事業準備調査」

#### 開発課題

アジア最貧国といわれるバングラデシュの首都、ダッカでは車とリキシャに埋め尽くされ、高層街と貧困のスラム街が隣り合わせとなっている。スラム街は衛生環境が悪く、飲料水も不足している。

#### 提案事業

- ・独自の技術で開発した「シクロクリーン(Cycloclean)」は、自転車をこいで水を浄化できるシステム。災害時には圧倒的な力を発揮する。
- ・このシステムを使い、バングラデシュの貧困層に安心な水を安価で提供。貧困層への雇用機会の創出として水販売・事業のノウハウの提供を目指す。



「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」を通じた  
ビジネスモデル作成、事業計画立案

#### 期待される成果

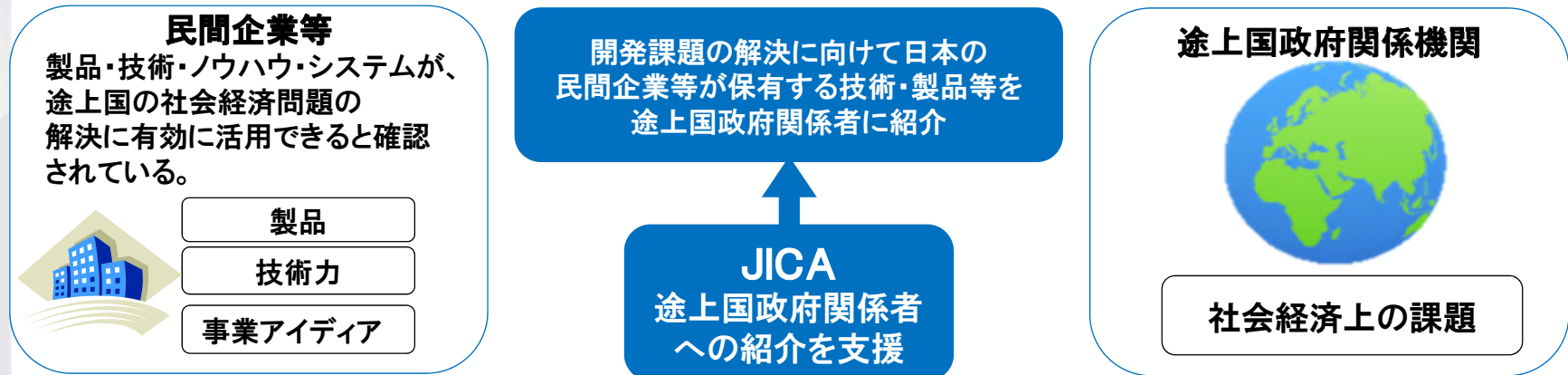
浄水装置の普及で安全な水へのアクセスと貧困層の雇用を促進

- ・自転車一体型浄水装置と簡易凝固剤を利用し、ダッカ首都圏において、安心・安全で安価な飲料水をBOP層へ販売するため本制度を活用し、ビジネスモデルの検証を実施。
- ・就業機会を失うことが予想されるリキシャ運転手に対して、同装置を活用した水事業での雇用機会(飲料水の製造・販売)を提供することで、BOP層の所得向上も期待される。



### 3 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

日本の民間企業等の製品・技術やノウハウ、システムに対する途上国政府関係者等の理解を促すことで途上国の社会・経済開発へ活用することを目的とし、日本国内での技術・製品の視察、技術指導や現地でのセミナー、自社機材の実証等を支援する。



#### 民間技術普及促進事業

|        |  |
|--------|--|
| 対象者    | 本邦登記法人(外国会社、特定非営利活動法人及び自治体は除く)               |
| 経費     | 1件2000万円を上限 (2014年度補正予算(健康・医療特別枠)のみ5000万円)   |
| 期間     | 最大2年   |
| 負担経費   | ・国内普及促進費 ・現地普及促進費 ・機材購入、輸送費<br>・管理費 ・外部人材活用費 |
| 募集件数   | 年10～20件程度                                    |
| 公示(予定) | 2015年9月 (年1～2回)                              |
| 実績     | 過去3回の公募で合計164件の応募、39件採択                      |

### 3 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

#### 事例1：中南米・経橈骨動脈カテーテル法による虚血性心疾患治療普及促進事業 (テルモ株式会社)

##### 背景・目的

- 中南米では虚血性心疾患が死因の上位を占めているが、身体的・経済的に負担の大きい治療が主流。
- JICAによる2012年度の官民連携研修を通じ、手首から挿入し、安価かつ身体的負担が軽い「経橈骨動脈カテーテル法 (TRI法)」がメキシコで急速に普及。(シェア5%→30%)
- この成果を基に、メキシコに加え新たにブラジル、アルゼンチン、コロンビアの南米3か国を対象に、TRI法の展開とともに、テルモ社のカテーテルデバイスのシェア拡大を図るもの。

##### 「本民間技術普及促進事業」の概要

- ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、メキシコの国立病院の医師等合計約40名を、数次に分けて日本で研修。各々半年後を目途に、現地でのフォローアップ指導を実施。
- 本邦研修では、日本のトップドクター等によりTRI法の技術指導を実施。
- 現地フォローアップでは、各国の医師、保健省高官等を広く対象とするセミナーも実施。
- JICAが有する各国政府及び公的医療機関とのネットワーク、技術移転のノウハウ等を通じてテルモと連携し、技術紹介及び移転に貢献。

##### 本事業の狙い

より持続的かつ迅速な社会開発

JICAの目的

中南米での  
社会開発

企業側の目的

シェア拡大  
社会的責任

連携

手首よりカテーテルを挿入  
(TRI法)



##### 今後の展開

メキシコでは、我が国の優れた低侵襲医療技術の普及・定着に向けた人材育成拠点の形成支援を検討中。



## 4 ODAを活用した中小企業等の海外展開支援事業

2015  
年度

2014年度補正・2015年度JICA運営費交付金事業(予算:約65.8億円)

|          | 基礎調査  | 案件化調査   | 普及・実証事業   |
|----------|---|---|---|
| 概要       | 開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業(直接進出による事業)に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査                | 中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査  | 中小企業等からの提案に基づき、製品・技術に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業   |
| 実施日程(案)  | 27年 9月頃 公示(JICAのHP)<br>9月頃 業務説明会<br>10月頃 応募締切<br>12月頃 採択通知<br>(契約締結後調査開始) | 【1回目(平成26年度補正を含む)】<br>27年 3月頃 公示(JICAのHP)<br>3月頃 業務説明会<br>4月頃 応募締切<br>6月頃 採択通知<br>(契約締結後調査開始)<br><br>【2回目】<br>27年 9月頃 公示(JICAのHP)<br>9月頃 業務説明会<br>10月頃 応募締切<br>12月頃 採択通知<br>(契約締結後調査開始) | 【平成26年度補正】<br>27年 3月頃 公示(JICAのHP)<br>3月頃 業務説明会<br>4月頃 応募締切<br>6月頃 採択通知<br>(先方政府機関の了承取付, 契約締結後事業開始)<br><br>【平成27年度当初】<br>27年 9月頃 公示(JICAのHP)<br>9月頃 業務説明会<br>11月頃 応募締切<br>28年 1月頃 採択通知<br>(先方政府機関の了承取付, 契約締結後事業開始) |
| 公募対象     | 中小企業等(コンサルタント等と組むことも可)  |   |   |
| 採択予定件数   | 20件程度   | 65件程度(内, 平成26年度補正分13件を含む)   | 37件程度(内, 平成26年度補正分14件を含む)   |
| 上限金額(税込) | 850万円   | 3,000万円(機材(同時携行できる小型の機材を除く)の輸送が必要な場合は, 5,000万円)   | 1億円   |
| 協力期間     | 数か月~1年程度  |   | 1~3年程度  |
| 負担経費     | ・人件費(外部人材活用費のみ)<br>・旅費  | ・人件費(外部人材活用費のみ)<br>・旅費<br>・輸送費<br>・製品紹介や試用等に要する経費等  | ・人件費(外部人材活用費のみ)<br>・旅費<br>・輸送費<br>・製品の普及・実証等に要する経費<br>・設備・資機材購入費等   |

## お問い合わせ先

### 独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL:03-5226-6960

FAX:03-5226-6326

電子メールアドレス: [ostpp-contact@jica.go.jp](mailto:ostpp-contact@jica.go.jp)

## JICA民間連携事業部 水資源分野案件一覧

| 分野課題                           | 国名      | スキーム  | 提案者<br>(代表法人)   | 提案者<br>(構成メンバー)   | 案件名   |
|--------------------------------|---------|-------|-----------------|---|---|
| 水資源(上下水、浄水、淡水化、飲料水生成・販売) (25件) |         |       |                 |   |   |
| 水資源                            | インドネシア  | PPPFS | 豊田通商株式会社        | 株式会社日水コン、メタウォーター株式会社  | 南バリ再生水利用事業準備調査<br>(PPPインフラ事業)               |
| 水資源                            | インドネシア  | PPPFS | オリックス株式会社       | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社日水コン、日本工営株式会社、日本ヘルス工業株式会社、横浜ウォーター株式会社、株式会社パデコ | ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査(PPPインフラ事業)            |
| 水資源                            | マレーシア   | PPPFS | 住友商事株式会社        | 株式会社NJSコンサルタンツ、東京水道サービス株式会社、東京都下水道サービス株式会社                          | 大都市圏上下水道PPP事業準備調査(PPPインフラ事業)                |
| 水資源                            | フィリピン   | PPPFS | 日本工営株式会社        | 丸紅株式会社、株式会社、コーエイ総合研究所   | マニラ首都圏西地区上下水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)            |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | メタウォーター株式会社     | 株式会社クボタ、株式会社東京設計事務所、プライスウォーターハウスクーパース株式会社                           | ハノイ都市圏水道PPPドン河事業準備調査(PPPインフラ事業)             |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | オリックス株式会社       | オリックス株式会社、日本ヘルス工業株式会社、プライスウォーターハウスクーパース株式会社                         | ハノイ市エンサ処理場整備事業準備調査(PPPインフラ事業)               |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | 株式会社神鋼環境ソリューション | 株式会社日水コン  | キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業準備調査(PPPインフラ事業)      |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | 日本工営株式会社        | 水ing株式会社、三菱商事株式会社   | カントー市上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)                 |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | 株式会社日立製作所       | 株式会社日立プラントテクノロジー、株式会社日水コン   | ビンズオン省北部新都市・工業地域上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)      |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | 鹿島建設株式会社        | 株式会社日立プラントテクノロジー、横浜ウォーター株式会社、一般社団法人海外水循環システム協議会、オリジナル設計株式会社         | ダナン市ホアリエン上水道整備事業準備調査(PPPインフラ事業)             |
| 水資源                            | ベトナム    | PPPFS | 東洋エンジニアリング株式会社  | 大阪市水道局、パナソニック環境エンジニアリング株式会社、プライスウォーターハウスクーパース株式会社                   | 日本の配水マネジメントを核としたホーチミン市水道改善事業準備調査(PPPインフラ事業) |
| 水資源                            | インドネシア  | BOPFS | 水道機工株式会社        | 東レ株式会社、北九州市、財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)                                   | 太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査(BOPビジネス連携促進)  |
| 水資源                            | カンボジア   | BOPFS | 輝水工業株式会社        | -   | 農村部における生活用水給水システム事業準備調査(BOPビジネス連携促進)        |
| 水資源                            | ベトナム    | BOPFS | 兼松株式会社          | 日研株式会社、有限会社アイエムジー   | POU浄水技術普及事業準備調査(BOPビジネス連携促進)                |
| 水資源                            | バングラデシュ | BOPFS | 株式会社天水研究所       | 株式会社パデコ   | マイクロレジットシステムを取り入れた雨水タンク事業準備調査(BOPビジネス連携促進)  |

## JICA民間連携事業部 水資源分野案件一覧

| 分野課題 | 国名       | スキーム       | 提案者<br>(代表法人)       | 提案者<br>(構成メンバー)         | 案件名   |
|------|----------|------------|---------------------|-------------------------|---|
| 水資源  | バングラデシュ  | BOPFS      | 日本ベーシック株式会社         | 八千代エンジニアリング株式会社         | 自転車搭載型浄水器を活用した水事業準備調査(BOPビジネス連携促進)          |
| 水資源  | バングラデシュ  | BOPFS      | オリジナル設計株式会社         | 岩崎電気株式会社                | 安全な水供給のためのBOPビジネス事業準備調査(BOPビジネス連携促進)        |
| 水資源  | バングラデシュ  | BOPFS      | A-WINGインターナショナル株式会社 | -                       | 風力発電機と太陽光エネルギーによるミニ淡水化装置事業準備調査(BOPビジネス連携促進) |
| 水資源  | インド      | BOPFS      | 四国化成工業株式会社          | -                       | 安全な飲料水供給事業準備調査(BOPビジネス連携促進)                 |
| 水資源  | インド      | BOPFS      | 株式会社ポリグルインターナショナル   | 株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング | 凝集剤を活用した飲料水供給事業準備調査(BOPビジネス連携促進)            |
| 水資源  | スリランカ    | BOPFS      | 豊田通商株式会社            | -                       | 未給水地域における水供給事業準備調査(BOPビジネス連携促進)             |
| 水資源  | セネガル     | BOPFS      | ヤマハ発動機株式会社          | システム科学コンサルタンツ株式会社       | 西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業準備調査(BOPビジネス連携促進)    |
| 水資源  | ケニア      | 民間技術普及促進事業 | 株式会社LIXIL           | -                       | 非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業  |
| 水資源  | 南アフリカ共和国 | 民間技術普及促進事業 | 株式会社日立製作所           | -                       | ダーバン市における省エネ海水淡水化システム普及促進事業                 |

# かわさき水ビジネスネットワーク会則

## 1 名称

本会の名称は、「かわさき水ビジネスネットワーク」（以下「かわBizネット」という。）とする。

## 2 目的

かわBizネットは、世界の水環境改善に貢献するため、民間企業と川崎市が連携、協調して水ビジネスを推進するプラットフォームである。

## 3 役員等

- (1) かわBizネットは、別表1の会員をもって構成する。
- (2) かわBizネットに、役員として会長、特別顧問及び幹事を置く。
- (3) 会長は、かわBizネットの代表として、会務を総理する。
- (4) 特別顧問には、川崎市市長及び川崎商工会議所会頭を充て、かわBizネットに助言等を行う。
- (5) かわBizネットの運営を主導するため、会員の中から若干名の幹事を置く。

## 4 協力団体

かわBizネットの活動に協力する省庁、団体（以下「協力団体」という。）は、別表2のとおりとする。

## 5 総会

- (1) 会員、協力団体等の意思疎通を図り、交流を深めるとともに、次に掲げる事項を決定するため、総会を開催する。
  - ア 会則の改廃に関すること。
  - イ 役員を選任に関すること。
  - ウ その他かわBizネットの運営に係る重要事項に関すること。
- (2) 総会は会長が招集し、過半数の会員の出席をもって成立する。
- (3) 総会の議事は、出席した会員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

## 6 幹事会

幹事により幹事会を組織し、かわBizネットの運営に関する基本的な事項の検討、調整等を行う。

## 7 機能

- (1) 全体サポートとして、会員に向けた水ビジネスに関する情報の提供等を行う。
- (2) 個別サポートとして、水ビジネスの案件に応じてコーディネーター等の必要な支援を行う。

## 8 会費

かわBizネットの会費については、当面の間無料とする。

## 9 事務局

かわBizネットの事務局を川崎市上下水道局に置く。

## 10 その他

この会則に定めるもののほか、かわBizネットに関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この会則は、平成24年8月27日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年1月9日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成26年7月22日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年1月5日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年2月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年3月18日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年7月14日から施行する。



別表1 かわさき水ビジネスネットワーク 会員

(五十音順)

|    |                     |    |                   |
|----|---------------------|----|-------------------|
| 1  | アクア・ゼスト株式会社         | 28 | 積水化学工業株式会社        |
| 2  | アズビル株式会社            | 29 | 第一高周波工業株式会社       |
| 3  | 伊藤忠商事株式会社           | 30 | 月島機械株式会社          |
| 4  | 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ | 31 | 株式会社TECインターナショナル  |
| 5  | エリーパワー株式会社          | 32 | 株式会社DG TAKANO     |
| 6  | 株式会社オオスミ            | 33 | 帝人株式会社            |
| 7  | 株式会社オスモ             | 34 | テスコ株式会社           |
| 8  | オリジナル設計株式会社         | 35 | 東西化学産業株式会社        |
| 9  | 鹿島建設株式会社            | 36 | 株式会社東芝            |
| 10 | 一般社団法人川崎建設業協会       | 37 | 株式会社日水コン          |
| 11 | 川崎市管工事業協同組合         | 38 | 日本電気株式会社          |
| 12 | 川崎商工会議所             | 39 | 日本原料株式会社          |
| 13 | 株式会社環境向学            | 40 | 日本ベーシック株式会社       |
| 14 | 株式会社木村工業            | 41 | 株式会社浜銀総合研究所       |
| 15 | 株式会社栗本鐵工所           | 42 | 株式会社日立製作所         |
| 16 | 株式会社建設技研インターナショナル   | 43 | 日立造船株式会社          |
| 17 | コスモ工機株式会社           | 44 | 富士通株式会社           |
| 18 | 三信建設工業株式会社          | 45 | 富士電機株式会社          |
| 19 | サンユレック株式会社          | 46 | 前澤工業株式会社          |
| 20 | J F Eエンジニアリング株式会社   | 47 | 株式会社みずほ銀行         |
| 21 | 株式会社ジオブラン           | 48 | 株式会社三井住友銀行        |
| 22 | 株式会社ショウエイ           | 49 | 三菱化工機株式会社         |
| 23 | 昭和環境システム株式会社        | 50 | 株式会社三菱東京UFJ銀行     |
| 24 | 昭和電工株式会社            | 51 | 株式会社安川電機          |
| 25 | 水 i n g 株式会社        | 52 | 八千代エンジニアリング株式会社   |
| 26 | 須藤工業株式会社            | 53 | 横河ソリューションサービス株式会社 |
| 27 | 住友商事株式会社            | 54 | 株式会社横浜銀行          |
|    |                     | 55 | 川崎市               |

別表2 かわさき水ビジネスネットワーク 協力団体

|       |    |                          |
|-------|----|--------------------------|
| 関係省庁  | 1  | 厚生労働省                    |
|       | 2  | 経済産業省                    |
|       | 3  | 国土交通省                    |
| 関係団体  | 4  | 独立行政法人国際協力機構             |
|       | 5  | 株式会社国際協力銀行               |
|       | 6  | 公益社団法人日本水道協会             |
|       | 7  | 独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター |
|       | 8  | 公益社団法人日本下水道協会            |
|       | 9  | 公益財団法人川崎市産業振興財団          |
| 外国自治体 | 10 | ダナン駐日代表部                 |
|       | 11 | クィーンズランド州政府駐日事務所         |

## 添付資料2 総会摘録

## かわさき水ビジネスネットワーク 2015 年度総会 摘録

### 1 開会

(司会) : かわさき水ビジネスネットワーク 2015 年度総会の開会宣言

### 2 小泉会長 (首都大学東京 都市環境学部 特任教授) 挨拶

(小泉会長) : 2015 年度総会開催にあたっての挨拶

### 3 福田特別顧問 (川崎市長) 挨拶

(福田特別顧問) : 2015 年度総会開催にあたっての挨拶

### 4 協力団体、オブザーバー紹介

(司会) : 協力団体、オブザーバーの紹介

### 5 議事

小泉会長が以下の議事を進行した。

#### (1) かわさき水ビジネスネットワークの活動報告について

(事務局) : 資料 1 「かわさき水ビジネスネットワーク 2014 年度の活動報告について」を用いて説明と報告を実施。

< 質疑・意見なし >

#### (2) かわさき水ビジネスネットワークの活動計画について

(事務局) : 資料 2 「かわさき水ビジネスネットワーク 2015 年度の活動計画について」を用いて説明。

< 質疑・意見なし >

(小泉会長) : 3 年前、かわさき水ビジネスネットワークの設立時に、水道や下水道を入り口にして、廃棄物処理など環境分野全体の様々な課題に協力していくことも必要であると発言した記憶がある。今回、川崎市が立ち上げたかわさきグリーンイノベーションクラスターにかわBizネットも加入したことで、ようやくその体制が整ったものと思う。今後、相互の効果的な連携に期待したい。

また、2015 年度の活動計画として最後にレビューの話があったが、如何なる活動でもどこかの時点で過去を振り返り、検証を行うということはとても大切であり、今後の取組を考える上で非常に有意義な事だと思うので、手法などについてしっかりと検討し、今後のかわBizネットのますますの活性化につながる良いレビューを是非とも行ってほしい。

<出席者の拍手による採決を行い、かわ Biz ネットの活動を原案のとおり進めることを決定>

### (3) その他

議事なし

<議事の終了>

## 6 プレゼンテーション

### (1) 「活動事例発表-ベトナム・バリアブントウ省調査報告」

(オリジナル設計株式会社 設計計画本部部長代理兼水道課課長 鈴木 真介 氏)

(鈴木氏): 資料 3 「活動事例発表-ベトナム・バリアブントウ省調査報告」を用いて説明。

### (2) 「かわさきグリーンイノベーションクラスター」

(川崎市経済労働局 国際経済推進室担当課長 南 誠 氏)

(南氏): 資料 4 「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を用いて説明

### (3) 「JICA の民間提案型事業について」

(独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部次長 前原 充宏 氏)

(前原氏): 資料 5 「JICA の民間提案型事業について」を用いて説明

### (4) その他

国立研究開発法人産業技術総合研究所 鳥村総括研究主幹より、シンポジウム（水資源の現状と循環利用のための技術展望）の予定について情報提供

## 7 閉会

(飛弾川崎市上下水道事業管理者) 閉会の挨拶

添付資料 3

総会出席者名簿

かわさき水ビジネスネットワーク 2015年度総会 出席者名簿

| 会長   |                   |                                    |              |
|------|-------------------|------------------------------------|--------------|
| 1    | 小泉 明              | 首都大学東京 都市環境学部 特任教授                 |              |
| 特別顧問 |                   |                                    |              |
| 2    | 福田 紀彦             | 川崎市長                               |              |
| 3    | 山田 長満             | 川崎商工会議所会頭                          |              |
| 会員   |                   |                                    |              |
|      | 会社名               | 所属・役職名                             | 氏名           |
| 4    | 伊藤忠商事株式会社         | プラント・プロジェクト部<br>水・環境プロジェクト第二課 課長   | 木村 卓         |
| 5    | エリーパワー株式会社        | 営業第一部 次長                           | 大村 竜司        |
| 6    | オリジナル設計株式会社       | 代表取締役社長                            | 菅 伸彦         |
| 7    | 〃                 | 海外事業本部 本部長 兼 海外開発部 部長              | 山内 比呂士       |
| 8    | 〃                 | 役員室 技師長                            | 高島 英二郎       |
| 9    | 〃                 | 設計計画本部 部長代理 兼 水道課 課長               | 鈴木 真介        |
| 10   | 鹿島建設株式会社          | 環境本部環境リノベーショングループ                  | 平沼 貴信        |
| 11   | 一般社団法人川崎建設業協会     | 会長                                 | 露木 直義        |
| 12   | 川崎市管工事業協同組合       | 副理事長                               | 広瀬 文男        |
| 13   | 川崎商工会議所           | 地域産業部 部長                           | 増田 徹         |
| 14   | 〃                 | 地域産業部 国際課 係長                       | 野口 浩史        |
| 15   | 株式会社環境向学          | 代表取締役                              | 保科 壽治        |
| 16   | 株式会社建設技研インターナショナル | 営業企画部 部長                           | 高橋 将彦        |
| 17   | 三信建設工業株式会社        | 事業本部 部長                            | 武田 耕造        |
| 18   | J F Eエンジニアリング株式会社 | 常務執行役員 アクアソリューション本部長               | 露口 哲男        |
| 19   | 〃                 | アクアソリューション本部 副本部長                  | 蔭山 佳秀        |
| 20   | 〃                 | アクアソリューション本部<br>アクアプラント事業部 営業部 副課長 | 佐藤 陽介        |
| 21   | 〃                 | アクアソリューション本部<br>海外事業部 営業部 課長代理     | 黒岩 綾子        |
| 22   | 〃                 | アクアソリューション本部<br>管理部 経営スタッフ         | 三垣 憲児        |
| 23   | 株式会社ジオプラン         | 営業部                                | 栄野比 直重 Edson |
| 24   | 株式会社ショウエイ         | 専務取締役                              | 吉村 一哉        |
| 25   | 水 i n g 株式会社      | 横浜支店 副支店長                          | 成田 郁         |
| 26   | 〃                 | 本社 プラント営業統括担当部長                    | 武 亨          |
| 27   | 須藤工業株式会社          | 取締役 横浜支店長                          | 山田 正樹        |
| 28   | 住友商事株式会社          | 水・環境ソリューション事業部 部長代理                | 山崎 雄一郎       |
| 29   | 第一高周波工業株式会社       | 機器事業部 取締役 機器事業部長                   | 小林 良治        |
| 30   | 〃                 | 経営戦略部 技術戦略グループ                     | 梅田 勇         |

|    | 会社名               | 所属・役職名                                      | 氏名     |
|----|-------------------|---|--------|
| 31 | 月島機械株式会社          | 海外水インフラ室 主事                                 | 近藤 洋正  |
| 32 | 株式会社DG TAKANO     | 代表取締役                                       | 森 之雅   |
| 33 | テスコ株式会社           | 海外事業部 次長                                    | 冠城 諭   |
| 34 | 東西化学産業株式会社        | ソリューション営業本部 本部長補佐                           | 藤森 篤   |
| 35 | 株式会社東芝            | コミュニティ・ソリューション社<br>水・環境システム事業部 事業部長         | 吉野 浩史  |
| 36 | 〃                 | コミュニティ・ソリューション社<br>海外開発営業部 参事               | 二見 賢一  |
| 37 | 〃                 | コミュニティ・ソリューション社<br>関東水・環境システム営業第二部 部長       | 林田 仁宏  |
| 38 | 株式会社日水コン          | 営業本部 顧問                                     | 西村 孝彦  |
| 39 | 〃                 | 海外本部 顧問                                     | 塩山 昌彦  |
| 40 | 日本電気株式会社          | 営業企画本部・マネージャー                               | 斎藤 俊一  |
| 41 | 〃                 | 交通・都市基盤事業部 第四事業推進部<br>シニアエキスパート             | 高橋 正三  |
| 42 | 〃                 | 神奈川支社 公共第一営業部 マネージャー                        | 高橋 淳史  |
| 43 | 日本原料株式会社          | 専務取締役                                       | 江嶋 洋   |
| 44 | 日本ベーシック株式会社       | 代表取締役                                       | 勝浦 雄一  |
| 45 | 株式会社日立製作所         | 電力・インフラシステム統括営業本部<br>海外営業開発推進本部 水環境システム部 部長 | 大谷 徹   |
| 46 | 〃                 | 横浜支社 インフラシステム営業部 部長                         | 土屋 輝高  |
| 47 | 〃                 | 横浜支社 インフラシステム営業部<br>社会システムグループ 課長代理         | 木村 太紀  |
| 48 | 日立造船株式会社          | 水処理ビジネスユニット 企画・海外推進G<br>営業統括部長              | 大黒田 一人 |
| 49 | 〃                 | 水処理ビジネスユニット 企画・海外推進G                        | 森田 昌克  |
| 50 | 富士通株式会社           | 川崎支店 支店長                                    | 坂本 利明  |
| 51 | 前澤工業株式会社          | 海外推進室 担当部長                                  | 遠山 政典  |
| 52 | 〃                 | 横浜支店 営業課                                    | 横山 友紀  |
| 53 | 三菱化工機株式会社         | 執行役員 環境事業本部長                                | 井熊 敏行  |
| 54 | 株式会社三菱東京UFJ銀行     | 東京公務部 公務第二課                                 | 川口 真   |
| 55 | 株式会社安川電機          | システムエンジニアリング事業部<br>社会システム営業部 東日本営業部長        | 山崎 聖司  |
| 56 | 〃                 | システムエンジニアリング事業部<br>社会システム事業推進グループ グループ長     | 武田 浩典  |
| 57 | 〃                 | システムエンジニアリング事業部<br>社会システム事業推進グループ 担当課長      | 鍵田 通之  |
| 58 | 横河ソリューションサービス株式会社 | 環境システム営業本部 海外営業部                            | 藺田 尚宏  |
| 59 | 株式会社横浜銀行          | ブロック支援部 公務金融渉外部長                            | 高野 堅   |
| 60 | 〃                 | 川崎支店 公務渉外 調査役                               | 永盛 敦夫  |
| 61 | 川崎市               | 副市長   | 三浦 淳   |
| 62 | 〃                 | 上下水道事業管理者                                   | 飛弾 良一  |



| 協力団体 |                  |                                       |         |
|------|------------------|---------------------------------------|---------|
|      | 団体名              | 所属・役職名                                | 氏名      |
| 63   | 厚生労働省            | 健康局水道課 課長補佐                           | 岸 正蔵    |
| 64   | 経済産業省            | 製造産業局国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 室長補佐    | 勝見 哲    |
| 65   | 独立行政法人国際協力機構     | 民間連携事業部 次長                            | 前原 充宏   |
| 66   | 独立行政法人国際協力機構     | 横浜国際センター 研修業務課                        | 三上 賢太   |
| 67   | 株式会社国際協力銀行       | インフラ・環境ファイナンス部門<br>社会インフラ部 第4ユニット 調査役 | 増田 友輔   |
| 68   | 公益社団法人日本水道協会     | 研修国際部長                                | 佐久間 勝   |
| 69   | 公益社団法人日本水道協会     | 研修国際部 国際課 課長補佐                        | 澤井 隆之   |
| 70   | 独立行政法人日本貿易振興機構   | 横浜貿易情報センター 所長                         | 秦 めぐみ   |
| 71   | 公益社団法人日本下水道協会    | 技術研究部 国際課長                            | 松宮 洋介   |
| 72   | 公益財団法人川崎市産業振興財団  | 理事長                                   | 曾禰 純一郎  |
| 73   | クィーンズランド州政府駐日事務所 | 駐日代表                                  | 安達 健    |
| 74   | 〃                | 商務官                                   | 猪岡 メリッサ |

オブザーバー

|    | 団体名                       | 所属・役職名          | 氏名       |
|----|---------------------------|-----------------|----------|
| 75 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 環境部 主幹          | 石井 紳一    |
| 76 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所         | 環境管理研究部門 総括研究主幹 | 鳥村 政基    |
| 77 | COPRONA株式会社               | 代表取締役社長         | ダオ・ユイ・アン |

【出席者状況】

|       | 役員 | 会員 | 協力団体 | オブザーバー | 合計 |
|-------|----|----|------|--------|----|
| 出席団体数 | —  | 36 | 11   | 3      | 50 |
| 出席者数  | 3  | 59 | 12   | 3      | 77 |

添付資料4 総会席次表  
(総会時に配布)

# かわさき水ビジネスネットワーク 2015年度総会 席次表

2015年7月14日  
川崎商工会議所 会議室1・2・3・4

凡例：丸数字は出席者名簿の番号です。

扉2

扉1



- 川崎市上下水道局 竹本部長 91
- 川崎市 飛彈上下水道事業管理者 67
- 川崎市 三浦副市長 66
- 厚生労働省 岸課長補佐 68
- 経済産業省 勝見室長補佐 69
- (独)国際協力機構 前原次長 70
- (独)国際協力機構 三上様 71
- 増田調査役 72
- 佐久間部長 73
- 澤井課長補佐 74
- 松宮課長 75
- 首瀬理事長 77
- 安達駐日代表 78
- 猪岡事務官 79

スクリーン

演台

プロジェクター

- (国研)新エネルギー産業技術総合開発機構 石井主幹 80
- (国研)産業技術総合研究所 鳥村総括研究主幹 81
- COPRONA(株) ダオ・ユイ・アン代表取締役社長 82
- 横河リソリューションサービス(株) 田口様 63
- 安川電機 山崎部長 60
- 三菱重工(株) 井熊本部長 58
- 前澤工業(株) 遠山担当部長 54
- 富士通(株) 坂本支店長 53
- 日立造船(株) 大黒田部長 51
- 日立製作所 大谷部長 48
- 日本ベーシック(株) 勝浦代表取締役 47
- 日本原料(株) 齋藤代表取締役社長 45
- 日本電気(株) 斎藤マネージャー 42
- 西村顧問 40
- 東西化学産業(株) 藤森本部長補佐 36
- テスコ(株) 冠城次長 35
- (株)DG TAKANO 森代表取締役 34

- エリーパワー(株) 大村次長 5
- オリジナル設計(株) 鈴木課長 9
- オリジナル設計(株) 菅代表取締役社長 6
- オリジナル設計(株) 山内本部長 7
- 鹿島建設(株) 平沼様 10
- オリジナル設計(株) 高島技師長 8
- (一社)川崎建設業協会 露木会長 11
- 川崎市管工事業協同組合 広瀬副理事長 12
- 川崎商工会議所 野口係長 14
- JFEエンジニアリング(株) 藤山副本部長 19
- JFEエンジニアリング(株) 佐藤副課長 20
- JFEエンジニアリング(株) 黒岩課長代理 21
- JFEエンジニアリング(株) 三垣経営スタッフ 22
- 三信建設工業(株) 武田部長 17

- (株)ジオプラン 柴野比様 23
- (株)シヨウエイ 吉村専務取締役 24
- 昭和環境システム(株) 今林シニアマネージャー 25
- 水in長(株) 成田副支店長 26
- 伊藤忠商事(株) 木村課長 4
- 川崎商工会議所 増田部長 13
- JFEエンジニアリング(株) 露口本部長 18
- 山田特別顧問(川崎市) 山田特別顧問(川崎商工会議所会頭) 3
- 小泉会長 1
- (首都大学)東京都環境学部特任教授 福田特別顧問(川崎市) 2
- 幹事(株)東芝 吉野事業部長 37
- 幹事(株)みずほ銀行 浅田部長 36
- 幹事(株)横浜銀行 高野部長 64
- 須藤工業(株) 山田支店長 28
- 住友商事(株) 山崎部長代理 29
- 第一高周波工業(株) 小林部長 30
- 月島機械(株) 高橋室長 32
- (株)TECインターフォン 岩橋取締役 33

扉4

扉3

